

## 平成17年度事業報告

平成17年度、本会は、国民スポーツの統一組織として、その社会的役割の重大さを認識し、スポーツ振興の意義と国内・外におけるスポーツの動向を踏まえ、国民スポーツの振興に一層努めるとともに、本会加盟団体及び関係機関・団体との連携を強化し、更に財源の確保に努め、諸事業を積極的かつ効果的に推進するため、次の事業を実施した。

### ・国民スポーツの普及・振興に関する事業

#### 1. 国民スポーツ振興の推進と体制強化

##### (1) 国民スポーツ推進キャンペーンの実施

国民スポーツ振興の一層の充実発展を図るために、本会の国民スポーツ振興に果たす役割と、これに係る諸事業について広く国民に理解を求めるとともに、事業実施に必要となる財源の安定確保を目的に、民間企業の協力を得て、第2期2年次となる国民スポーツ推進キャンペーンとして、次の活動を実施した。

なお、平成17年度の同キャンペーンにはオフィシャルパートナーAのカテゴリーで4社〔(株)アシックス、大塚製薬(株)、ミズノ(株)、三井住友海上火災保険(株)〕、サポーターズカンパニーBのカテゴリーで6社〔オカモト(株)、セコム(株)、トラベラー(株)、日立電子サービス(株)、ピーシーエー(株)、(株)フォトクリエイティブ〕の協力を得た。

##### 広報宣伝活動の実施

##### (ア) 国民体育大会における広報活動

第60回国民体育大会夏・秋季大会(岡山県)、第61回国民体育大会冬季大会(北海道、群馬県)において、開・閉会式会場をはじめ各競技会場等に「みんなでスポーツを！」及び「SPORTS FOR ALL」の標語とオフィシャルパートナー名の連名表示看板を掲出し、広報活動に努めた。

また、第60回国民体育大会夏・秋季大会においては、キャンペーンPRコーナーを設置して国民スポーツ推進キャンペーンのPRに努めた。

##### (イ) その他の広報活動

情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」及び少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」の毎号に、キャンペーンの広告掲載をするなど広報活動に努めた。

##### 協賛事業の実施

スポーツ指導者育成事業、スポーツ医・科学研究事業及びスポーツ少年団の諸事業に対して、特別協賛社の協力を得た。

また、日本スポーツマスターズ2005の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー5社〔(株)アシックス、大塚製薬(株)、(株)ディーエイチシー、東急観光(株)、ミズノ(株)〕、大会サプライヤー4社〔スズキ(株)、(株)セレスポ、トナミ運輸(株)、北陸電力(株)〕、大会サポーター3社〔(株)イン

テック、(株)エンジョイ・スポーツ、YKK(株)の協力を得た。

## (2) 組織の整備と支援

国民スポーツ推進キャンペーンの一環として、オフィシャルパートナーとの協力により、都道府県体育協会の安定した自主財源確保を目指した活動を提供し、14 都道府県体育協会でも積極的に取り組まれた。

## 2. スポーツ指導者育成事業の推進

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、従前に引き続き諸事業を実施するとともに、スポーツ指導者の養成と資質向上、指導者の活動促進、及び指導者の登録更新等の促進に努めた。

### (1) スポーツ指導者の養成

#### スポーツリーダーの認定

基礎的なスポーツ指導にあたるスポーツリーダーを通信講座コースとして学校法人日本放送協会学園（NHK学園）主催事業として実施し、1,661 名を認定した。また、平成 18 年度から新たにスタートする「公認スポーツリーダー養成コース」のモデル講習会を実施し、217 名を認定した。その他、体育系大学・専門学校における免除適応コース修了者等から資格取得申請のあった 5 名を認定した。

#### 競技別指導員・上級指導員養成講習会の開催（日本自転車振興会補助事業）

指導員の養成は、共通科目を通信教育にて実施、4,177 名が履修した。また、指導員専門科目及び上級指導員養成講習会を各競技団体との共催で、委託事業として 44 都道府県及び 5 競技団体において実施、指導員に延べ 111 競技 2,897 名、上級指導員に延べ 17 競技 353 名が参加した。

#### 競技別コーチ・上級コーチ養成講習会の開催（国庫補助事業）

コーチ養成講習会を各競技団体との共催で実施、コーチの共通科目に 746 名・専門科目に延べ 18 競技 674 名、上級コーチの共通科目に 243 名・専門科目に 5 競技 204 名が参加した。

#### 競技別教師・上級教師養成講習会の開催

本講習会については、共通科目未修了者及び専門科目免除者のみを対象として実施、7 名が参加した。

#### スポーツプログラマーの養成

主として地域において、各年齢層に対し適切なスポーツ活動ができるよう、相談及び指導助言を行うスポーツプログラマー養成講習会を(財)日本体育施設協会との共催で実施、156 名が参加した。

また、併せて県や自衛隊体育学校等からの要請に応じ、134 名を対象とした養成講習会を認定するとともに、社会体育関係の専門学校等における免除適応コース履修者 388 名を対象とした専門科目の検定を行った。

#### フィットネストレーナーの養成

主として商業施設においてスポーツ活動を行う者に対し、スポーツ相談・スポーツプログラムの提供及び各種トレーニング等の基本的指導に職業としてあたるフィットネストレーナー

については、体育系大学及び専門学校における免除適応コース履修者 43 名を対象とした専門科目の検定を行った。

#### ジュニアスポーツ指導員の養成

地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通じた身体づくり、うごきづくりの指導を行うジュニアスポーツ指導員の養成講習会を実施し、200 名が参加した。また、体育系大学・専門学校における免除適応コース履修者 422 名を対象とした専門科目の検定を行った。

#### アスレティックトレーナーの養成（国庫補助事業）

スポーツドクター及びコーチとの連携・協力のもと、選手のアスレティックリハビリテーション等にあたる者の養成を目的とした、アスレティックトレーナー養成講習会を実施し、101 名が受講した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者 1,120 名を対象とした検定を行った。

#### スポーツドクターの養成（国庫補助事業）

公認スポーツドクター養成講習会の基礎科目（ ・ ）と応用科目（ ・ ・ ）を実施、延 1,169 名が参加した。

#### 体力テスト員の養成

各都道府県にて実施した判定員養成講習会修了者 1,966 名を認定した。

また、資格更新者 5,639 名（判定員 5,581 名、指導員 58 名）に対して更新認定を行った。

#### 総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会の開催

総合型地域スポーツクラブの運営に必要なマネジメント能力を有する専門的な人材の育成を図ることを目的として、文部科学省及び関係団体との共催により、総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会を、8 月と 2 月の 2 期に分けて開催した。

## （2）指導者の研修

#### 公認スポーツ指導者全国研修会の開催

各加盟団体で中核となる公認スポーツ指導者を対象に、指導者の資質の向上と指導者相互の連帯感を深め、望ましい指導体制の確立を図るため、公認スポーツ指導者全国研修会を 12 月 10 日(土)に開催、475 名が参加した。

#### スポーツ指導者都道府県研修会の開催

公認スポーツ指導者の資質の向上を図り、指導者相互の連帯と情報交換、研究協議を通じて組織的活動を促進するため、大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、委託事業として 39 都道府県で 72 コースの研修会を実施、8,949 名が参加した。

#### エンジョイ・スポーツセミナーの実施

指導者の資質向上と活動の活発化を図るため、本会公認スポーツ指導者の研修事業の一環として「エンジョイ・スポーツセミナー」を大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、開催地都道府県体育協会との共催により全国 16 会場で、また、本会主催事業として 2 会場で実施、5,073 名が参加した。

#### 公認スポーツドクター研修会の開催（国庫補助事業）

公認スポーツドクターを対象に、資質向上のための研修会を、「公認スポーツドクター設置要項」に基づき実施、延 1,096 名が参加した。また、加盟団体の代表で構成されるスポーツドクター代表者協議会を実施、90 名が参加した。

公認アスレティックトレーナー研修会の開催（国庫補助事業）

公認アスレティックトレーナーを対象に、より一層の資質向上と指導体制づくりの確立のための研修会を実施、229 名が参加した。また、公認アスレティックトレーナー相互の連携を密にし、活動促進、相互研修等について協議するため、アスレティックトレーナー連絡会議を実施、75 名が参加した。

講師競技別全国研修会の開催（国庫補助事業）

各競技団体の指導者養成計画に基づく競技別指導者の養成にあたり、講習レベルの全国的均等化を図ること、また、併せて中央競技団体の一貫指導システムを理解し、中央と地域のネットワークを構築するために必要な競技別インストラクター（講師）への情報提供等を目的とした競技別研修会を 12 競技団体で開催、512 名が参加した。

### （3）指導体制の整備と活動の促進

指導者登録の促進

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成 18 年 3 月 31 日現在、115,490 名（スポーツドクター、スポーツトレーナーを含む）の登録となった。

また、2006 年版スポーツ指導者必携書を作成、公認スポーツ指導者に配布し活用を図った。

（日本自転車振興会補助事業）

全国スポーツ指導者連絡会議及び同幹事会の開催（日本自転車振興会補助事業）

公認スポーツ指導者制度の効果的な運営、指導体制の全国的整備、指導者相互の連携、指導力の向上及び指導活動の促進を図るため、全国スポーツ指導者連絡会議及び同幹事会を 2 回開催した。

加盟団体スポーツドクター代表者協議会の開催

公認スポーツドクター相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するために、加盟団体スポーツドクター代表者協議会を開催した。

全国アスレティックトレーナー連絡会議及び同運営委員会の開催

公認アスレティックトレーナー相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するために、全国アスレティックトレーナー連絡会議及び同運営委員会を開催した。

指導者等の表彰

地域におけるスポーツ振興及び競技力の向上に貢献した公認スポーツ指導者並びに公認スポーツ指導者の育成等への貢献者 198 名を、公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

スポーツドクター情報公開事業の推進

公認スポーツドクターを広く一般にも紹介するため、資格保有者を検索できる「スポーツドクター検索ページ」を本会ホームページ上に開設した。

#### 水泳教師在籍施設証明事業の実施

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、(財)日本水泳連盟と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、認定施設は69施設となった。

#### 公認スポーツ指導者資格のPRパンフレット等の作成・配布

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、PRパンフレット300,000部及び公認スポーツ指導者制度オフィシャルブック2006を2,000部作成し、加盟団体等に配布した。

(日本自転車振興会補助事業)

#### スポーツ安全指導ガイドブックの作成・配布(スポーツ安全協会委託事業)

スポーツ指導者が指導に携わる際に、知識として必要である安全指導や安全管理に関する内容を収録したガイドブックを作成した。

本年度は、球技編(コンタクト型)を45,500部、球技編(セパレート型)を50,500部作成し、加盟団体等に配布した。

#### 公認スポーツ指導者総合保険の実施及び加入促進

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することによって指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険の加入促進に努めた。

### (4) スポーツ指導者養成制度の整備

平成17年4月1日付けにて改定した指導者制度に基づき、新たなシステムにより指導者養成事業を実施した。また、アスレティックトレーナー資格の専門科目カリキュラム改訂作業を進めるとともに、それに基づくテキスト作成に着手した。さらに、平成18年度より新規養成事業をスタートするマネジメント指導者資格の養成システムの具体的な検討及び諸準備を行った。

## 3. スポーツ少年団の充実

### (1) 第8次育成5か年計画の推進

スポーツ少年団組織のなお一層の充実を図るため、第8次育成5か年計画の第1年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、次の諸事業を推進した。

### (2) スポーツ少年団登録の推進

日本スポーツ少年団の平成17年度登録は、平成18年3月31日現在、団数35,974団(前年度比371団増)、団員数937,166名(前年度比3,522名、0.38%増)、指導者203,678名(役員登録者8,974名を含み、前年度比1,333名、0.7%増)であった。また、スポーツ少年団が結成されている設置市区町村数は、全国2,336市区町村のうち2,046市区町村(結成率87.59%)であった。

### (3) 都道府県におけるスポーツ少年団組織の充実

#### 都道府県スポーツ少年団の充実・強化

都道府県・市区町村の各級スポーツ少年団組織の整備強化を図るため、組織整備強化事業と

して都道府県が実施する各種事業に対し、助成を行った。

広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村における組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

(ア) スポーツ少年団PRリーフレット	210,000 枚
(イ) ガイドブック「スポーツ少年団とは」	52,000 部
(ウ) スポーツ少年団指導必携書	18,000 枚
(エ) リーダー育成マニュアル	2,400 部 (日本自転車振興会補助事業)
(オ) スポーツ少年団事務必携書	2,750 部

#### (4) 指導者・リーダーの養成と研修

スポーツ少年団認定育成員研修会の開催 (スポーツ振興基金助成事業)

登録指導者として現在活動している認定育成員のうち、認定期間が4か年を迎えたものを対象として、資格更新のための研修(1泊2日)を全国6地区において開催、47都道府県517名を認定育成員として再認定した。

認定員養成講習会(都道府県講習会)の開催(日本馬主協会連合会助成事業)

助成事業として47都道府県で実施した231コース及び事業認定した県独自実施分5県10コース、計241コース等で13,371名を養成・認定した。

第11回スポーツ少年団指導者全国研究大会の開催(スポーツ振興基金助成事業)

少年期のスポーツとその指導のあり方についての研究を通して、指導者個々の資質の向上を図るとともに、少年スポーツに対する望ましい指導体制を確立することを目的に、6月26日(日)、東京都・ホテル海洋において開催、47都道府県から登録指導者383名が参加した。

少年スポーツ安全フォーラムの開催(スポーツ振興基金助成事業)

「事故を未然に防ぐ指導者の心構え」をテーマとして、平成18年2月5日(日)、広島県・リーガロイヤルホテル広島において、(財)スポーツ安全協会および日本スポーツ法学会との共催で開催、103名が参加した。

指導者協議会の開催

全国指導者協議会を6月24日(金)・25日(土)の2日間、本会において開催、47都道府県から48名が参加した。

また、ブロック指導者研究協議会を全国9ブロック9会場で開催、460名が参加した。

リーダースクールの開催

(ア) シニア・リーダースクールの開催(日本自転車振興会補助事業)

8月11日(木)から15日(月)までの4泊5日で静岡県・国立中央青年の家においてスクーリングを実施、通信研修を修了した149名を認定した。

(イ) ジュニア・リーダースクールの実施

46都道府県65コース及び県独自実施分3県8コース、計73コースで実施、2,798名を認定した。

全国スポーツ少年団リーダー連絡会の開催(日本自転車振興会補助事業)

全国都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通し、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指すため、9月10日(土)・11日(日)の2日間、東京都・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催、44都道府県からリーダー代表・リーダー育成担当者84名が参加した。

#### ブロックリーダー研究大会の開催

ブロック内での相互研修を通し、ブロック内都道府県及び市区町村リーダー会の充実・強化および将来の指導者としての資質向上を図ることを目的に8ブロックで開催、322名が参加した。

### (5) 国内交流活動の推進

#### 第43回全国スポーツ少年大会の開催(日本自転車振興会補助事業)

「リーダーズアクション2005」と題し、8月5日(金)から8日(日)までの4日間、滋賀県・滋賀県希望が丘文化公園を主会場に、(財)滋賀県体育協会滋賀県スポーツ少年団との共催で開催、46都道府県から指導者47名、団員350名、計397名が参加した。

#### 全国競技別交流大会の開催

#### (ア) 第27回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(スポーツ振興基金助成事業)

8月11日(木)から14日(日)までの4日間、栃木県・栃木県総合運動公園において、(財)全日本軟式野球連盟、(財)栃木県体育協会栃木県スポーツ少年団、(財)栃木県軟式野球連盟との共催で開催、14道府県15チーム240名が参加した。

#### (イ) 第28回全国スポーツ少年団剣道交流大会(スポーツ振興基金助成事業)

平成18年3月26日(日)から28日(火)までの3日間、宮城県・宮城県総合運動公園グラウンディ21において、(財)全日本剣道連盟、(財)宮城県体育協会宮城県スポーツ少年団、宮城県剣道連盟及び宮城県教育委員会との共催で開催、団体戦46都道府県48チーム288名、個人戦41都道府県94名、計382名が参加した。

#### (ウ) 第3回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会(スポーツ振興基金助成事業)

平成18年3月26日(日)から29日(水)までの4日間(男子は3日間)、北海道・道立総合体育センターを主会場に、(財)日本バレーボール協会、日本小学生バレーボール連盟、(財)北海道体育協会北海道スポーツ少年団との共催で開催、女子47都道府県48チーム641名、男子9道県10チーム121名、計762名が参加した。

#### (エ) 第29回全日本少年サッカー大会決勝大会

8月7日(日)から13日(土)までの7日間、福島県・Jヴィレッジ他において、(財)日本サッカー協会及び読売新聞社との共催で開催、47都道府県48チーム764名が参加した。

#### (オ) 第27回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

8月5日(金)から8日(月)までの4日間、鳥取県・県立八頭高等学校において、(社)日本ホッケー協会との共催で開催、男子25チーム、女子24チーム605名が参加した。

#### ブロック大会の開催(日本馬主協会連合会助成事業)

全国9ブロックにおいて26行事、延34競技のブロック競技別交流大会を開催、7,488名が参加した。また、全国9ブロックにおいてブロックスポーツ少年大会を開催、933名が参

加した。

#### (6) 国際交流事業の実施

第32回日独スポーツ少年団同時交流(日本自転車振興会補助事業)

7月20日(水)から8月11日(木)までの23日間、山口操団長以下95名の団員・指導者をドイツに派遣。また、7月22日(金)から8月15日(月)までの23日間(8月9日から12日は「日本におけるドイツ年2005/2006」プログラム参加)、ハンス・ヨアヒム・アハテルト団長以下123名のドイツスポーツユーゲンツ(DSJ)団員・指導者が来日。それぞれ両国内各地において研修・交流を行った。

日独スポーツ少年団役員交流<派遣>

10月11日(火)から17日(月)までの7日間、長沼健本部長以下、日本役員団8名をドイツ・フランクフルト及びベルリンへ派遣、今後の両国交流事業について協議した。

日中青少年スポーツ指導者交流<受入>(文部科学省委嘱事業)

10月21日(金)から30日(日)までの10日間、丁鵬団長以下10名が来日、主に兵庫県と和歌山県を訪問し、青少年スポーツの現状等について研修した。

日中青少年スポーツ団員交流<受入>(文部科学省委嘱事業)

8月22日(月)から28日(日)までの7日間、劉国永団長以下39名(団員30名)が来日、愛知県・豊橋市においてホームステイ等を通じて研修・交流を行った。

#### (7) スポーツ少年団顕彰事業の実施

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、36都府県54市区町村スポーツ少年団と46都道府県138名の指導者を表彰した。このほか、特別顕彰として、故吉川勉・前滋賀県スポーツ少年団本部長、第43回全国スポーツ少年大会、第27回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第28回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第3回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた7団体と1名及び15都道府県29名の退任指導者に対し、感謝状を贈呈した。

#### (8) スポーツ少年団育成のための調査研究の実施

指導育成、活動開発及び広報普及の3専門部会において、第8次育成5か年計画を踏まえたスポーツ少年団育成に関する研究を行った。

また、スポーツ安全対策、リーダー養成の各プロジェクトにおいても、具体的方策などについての専門的研究を行った。

#### (9) 中・高校生の継続活動育成実験事業の実施

小学生から中学生への継続活動の促進、さらには高校生までの継続活動促進拡大を図ることを目的に、平成14年度から3か年9地区において、中・高校生の定着化に拠点的・重点的に取組んだ実験事業のまとめを行うとともに、中・高校生が少年団活動をしていく環境づくりの問題点と課題を明らかにするため、1,381団に対してアンケートを実施した。

(10) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業の実施

特に熱中症予防を中心にスポーツ少年団のサポート活動の一環として、大塚製薬(株)の特別協賛を得て、熱中症予防グッズの特別斡旋販売および認定員養成講習会において、熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団および単位団への情報提供を行った。

また、小・中学生の子どもを持つ保護者を対象に、家庭におけるジュニアアスリートの望ましい栄養サポートのあり方を提案し、ジュニア期のスポーツ環境の向上を図ることを目的に、8月21日(日)に埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテルにおいて、「ポカリスエット・ジュニアスポーツセミナー」を開催、83名が参加した。

(11) 日本スポーツ少年団機能の充実

スポーツ少年団組織を更に強化するため、平成18年1月・2月に、全国6ブロックにおいて、各都道府県スポーツ少年団役員職員によるブロック会議を開催した。

また、(社)青少年育成国民会議及び(社)中央青少年団体連絡協議会等へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

4. 生涯スポーツの推進

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業(文部科学省委託事業)

総合型地域スポーツクラブ育成推進協議会等の開催

<日本体育協会直接実施事業>

(ア) 総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催

「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」を円滑に行うため、年3回開催し、事業実施体制や事業内容等について協議した。

(イ) 中央企画班会議の開催

中央企画班は、総合型地域スポーツクラブ育成委員会の下で、各種事業の具体的な企画立案を行うワーキンググループとして年10回開催し、総合型クラブ育成推進協議会(クラブミーティング)、クラブ育成アドバイザーセミナーの実施計画の立案と運営に当たるとともに、育成指定クラブの事業実施状況等についての現地ヒアリング調査及び育成指定クラブの選考等事業推進全般に係る検討作業を行った。

(ウ) 地方企画班会議の開催

全国6ブロックにて各2回開催し、各ブロック内の総合型クラブ設立に向けた取組状況や各地域の情報について検証するとともに、育成指定クラブやクラブマネージャーに対する指導・助言の内容、クラブ育成アドバイザーの抱えている課題、ブロック別クラブ育成推進協議会のあり方等について協議した。

(エ) 総合型クラブ育成推進協議会(クラブミーティング 2005 東・中・西)の開催

育成指定クラブ関係者、クラブ育成アドバイザー、都道府県体育協会担当者を対象に、本事業の趣旨・目的の周知徹底を行うとともに、円滑な実施に向けて各担当者が行うべき事務処理等に関する説明を行い、各者の連携・協力を促進した。

東地区：6月3日(金)～4日(土) 埼玉県さいたま市「ラフレさいたま」

中地区：5月27日(金)～28日(土) 滋賀県大津市「大津プリンスホテル」

西地区：5月13日(金)～14日(土) 広島県広島市「広島プリンスホテル」

(オ) ブロック別クラブ育成推進協議会の開催

地方企画班員が主体となり、全国6ブロックにて各2回開催し、各ブロック内における総合型クラブの設立に向けた取組状況を掌握するとともに、クラブ育成アドバイザーや都道府県体育協会担当者を対象に、育成指定クラブやクラブマネージャーに対する対応について、必要な指導・助言を行った。また、都道府県体育協会が実施する先進総合型クラブ状況視察・調査や育成指定クラブに対する現地ヒアリング調査等への具体的な協力について協議した。

(カ) 都道府県体育協会クラブ育成推進担当者会議の開催

都道府県体育協会担当者、クラブ育成アドバイザーを対象に都道府県体育協会が実施するクラブ育成推進委託事業の趣旨・内容の周知徹底と本事業の円滑な実施に向けての担当者が行うべき事務処理等に関する説明を行うとともに、事業の成果や各地域のクラブ育成状況を掌握し、本事業の円滑な実施を促進するため、平成18年1月11日(水)、本会地下講堂にて開催した。

<都道府県体育協会実施事業>

46 都道府県体育協会が行う総合型クラブ育成の県レベルでの取組みを効果的に推進するため、以下の事業等に対して委託支援した。

- ・総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催
- ・クラブ育成アドバイザーの配置
- ・都道府県クラブマネージャー研修会の開催
- ・総合型地域スポーツクラブ啓発研修会の開催
- ・先進総合型地域スポーツクラブの状況視察・調査
- ・育成指定クラブ連絡協議会の開催

総合型地域スポーツクラブ育成支援事業の実施

総合型クラブの設立に向けた活動に対する支援事業として、431クラブ(1年次240クラブ、2年次191クラブ)を指定し、総合型クラブ設立のために行う次の活動等に対して委託支援した。

- ・設立準備委員会の開催
- ・スポーツ教室の開催
- ・スポーツ交流大会等の開催
- ・広報活動

総合型地域スポーツクラブ育成推進地域指導員の養成・派遣

(ア) クラブ育成アドバイザーの配置

総合型クラブ育成を普及啓発するとともに、総合型クラブの設立や活動及び運営全般について指導・助言を行うクラブ育成アドバイザー66名を都道府県体育協会に配置し、育成指定クラブへの巡回・指導を行った。

(イ) クラブ育成アドバイザーセミナーの開催

クラブ育成アドバイザーのさらなる資質向上を図るため、クラブ育成アドバイザーの実際の活動状況も踏まえつつ、総合型クラブ育成に関するより実践的な内容について研修を行った。

前期：8月3日(水)～6日(土) 岸記念体育会館

後期：平成18年1月12日(木)～14日(土) 両国KFC

総合型地域スポーツクラブ育成情報提供事業の実施

(ア) ホームページの作成・編集

総合型クラブの設立及びその後の円滑な運営に資することを目的に、総合型クラブの意義・役割の全国的な普及・啓発とあわせ、総合型クラブ育成に係る諸課題への対処方法等についてリアルタイムで情報提供するためのホームページ(SCステーション)を開設するとともに、随時最新の情報を更新できるよう運営体制を整えた。

(イ) 総合型クラブ啓発ポスターの作成

総合型クラブの意義・役割を全国的に普及・啓発し、その育成を推進するため、ポスター(15,000部×2種)を作成し、広く配布した。

(ウ) 通信機器の設置

育成事業の経理処理等事務の効率化を図るため、パソコンを431育成指定クラブに設置(貸与)し、会計ソフトによる事業予算管理を実施するとともに、インターネットによる書類の授受等を活性化させた。

(2) 総合型地域スポーツクラブ活動支援事業の実施(スポーツ振興くじ助成事業)

地域住民によって組織された自主的なスポーツクラブが、より積極的なクラブ活動を展開できるよう、地域住民の積極的参加とクラブ加入を促進するために実施する事業や研修会等に必要経費の一部を9クラブに対し助成した。

(3) 「体育の日」中央記念事業の実施

10月10日(月・祝)に国立スポーツ科学センターを会場として文部科学省、日本スポーツ振興センター、日本レクリエーション協会と共催で「スポーツと体育の国際年」「体育の日」中央記念行事及び「子どもの体力向上キャンペーン」事業の中央イベントとして、競泳及びシンクロ教室、体操教室などを実施し、922名(実参加者数)が参加した。

また、子どもの体力向上キャンペーン事業の一環として、標語及びポスターの入選作品をオープニングで表彰するとともに会場内に展示した。

(4) 第18回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催

生涯を通じて、スポーツに親しむための環境づくりを目的として、文部科学省、岩手県及び関係団体との共催により、第18回全国スポーツ・レクリエーション祭を、10月1日(土)から10月4日(火)までの4日間、岩手県で開催した。グラウンドゴルフ他18の都道府県代表種目と11のフリー参加種目及びシンポジウム等を実施、都道府県代表参加種目には8,296名、フリー参加種目には4,352名が参加した。

(5) 生涯スポーツコンベンション 2006 の開催

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省、熊本県教育委員会及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツコンベンション 2006」を平成18年2月2日(木)・3日(金)の2日間、熊本県・ホテル日航熊本他2会場において、基調講演、シンポジウムおよび5つのテーマ別分科会を行い、全国から988名が参加した。

(6) 日本スポーツマスターズ 2005 の開催 (日本自転車振興会補助事業)

生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの総合大会である「日本スポーツマスターズ 2005」を9月22日(木)から26日(月)までの5日間<ゴルフ競技は9月20日(火)~22日(木)>、富山県下8市3町・25会場において12競技を実施、過去最多の計6,154名の選手・監督が参加した。

5. 国際交流事業等の実施

(1) 日韓スポーツ交流事業の実施 (国庫補助事業)

日韓両国の友好親善、スポーツの振興及び競技力の向上を目的として、青少年及び成人を対象に以下の相互交流を行うとともに、昨年度に引き続き地域交流事業を実施した。

青少年スポーツ交流 (小・中学生団員)

(ア) 第9回青少年夏季スポーツ交流 (派遣)

期間：8月16日(火)~22日(月) 7日間

場所：韓国・済州道

競技：5競技 (サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン)

人数：212名 < 日本代表団員 (熊本県・新潟県) 204名、本部役員 8名 >

(イ) 第9回青少年夏季スポーツ交流 (受入)

期間：8月16日(火)~22日(月) 7日間

場所：熊本県

競技：5競技 (サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン)

人数：206名 (韓国代表団員 198名、本部役員 8名)

(ウ) 第4回青少年冬季スポーツ交流 (派遣)

期間：平成18年1月20日(金)~26日(木) 7日間

場所：韓国・江原道、ソウル特別市

競技：4競技 < スキー (アルペン・リフトスキー)、スケート (スピードスケート・ショートトラック)、

アイスホッケー、カーリング >

人数：166名<日本代表団員（北海道 他）163名、本部役員7名>

(工) 第4回青少年冬季スポーツ交流(受入)

期間：<スキー・カーリング> 平成18年1月21日(土)~27日(金) 7日間

<スケート・アイスホッケー> 平成18年2月19日(日)~25日(土) 7日間

場所：北海道

競技：4競技<スキー(アルパイン・ノースカントリー)、スケート(スピードスケート・ショートトラック)、  
アイスホッケー、カーリング >

人数：170名(韓国代表団員163名、本部役員7名)

成人交歓交流(団員30歳~70歳)

(ア) 第9回成人交歓交流(派遣)

期間：5月13日(金)~19日(木) 7日間

場所：韓国・忠清南道、ソウル特別市

競技：9競技(陸上競技、サッカー、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、綱引、  
ゲートボール)

人数：174名<日本代表団員(岩手県・鳥取県)169名、本部役員5名>

\*韓国の2005国民生活体育全国大祝典へ特別参加

(イ) 第9回成人交歓交流(受入)

期間：9月30日(金)~10月6日(木) 7日間

場所：岩手県

競技：9競技(陸上競技、サッカー、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、綱引、  
ゲートボール)

人数：175名(韓国代表団員170名、本部役員5名)

\*岩手県で開催された第18回全国スポーツレクリエーション祭へ特別参加

地域交流推進事業(都道府県・市区町村交流)

<派遣事業> 8事業 160名 <受入事業> 6事業 128名

(2) 日中スポーツ交流事業の実施

日中両国の青少年から成人まで幅広い年齢層を対象に、スポーツ交流を通じて 友好親善と  
スポーツの振興を目的として、以下の相互交流を実施した。

青少年交流

(ア) 青少年スポーツ団員交流代表団(受入)<再掲>(文部科学省委嘱事業)

期間：8月22日(月)~28日(日) 7日間

場所：愛知県・豊橋市

人数：39名

成人交流

- (ア) 中国第10回全国運動会視察(派遣)
  - 期間: 10月11日(火)~14日(金) 4日間
  - 場所: 中国・南京市
  - 人数: 3名
- (イ) 国民体力テスト研究員(派遣)(文部科学省委嘱事業)
  - 期間: 11月12日(土)~15日(火) 4日間
  - 場所: 中国・上海市
  - 人数: 5名
- (ウ) 国民体力テスト研究員(受入)(文部科学省委嘱事業)
  - 期間: 11月17日(木)~23日(水) 7日間
  - 場所: 福岡県、千葉県、東京都
  - 人数: 8名
- (エ) 青少年スポーツ指導者交流代表団(受入)<再掲>
  - 期間: 10月21日(金)~30日(日) 10日間
  - 場所: 兵庫県(姫路市・神戸市)、和歌山県・和歌山市
  - 人数: 10名

(3) 第13回日・韓・中ジュニア交流競技会の開催(国庫補助事業)

8月23日(火)から29日(月)までの7日間、北海道・札幌市他において開催した第13回大会へ日本選手団241名を派遣した。なお、参加選手団は、日本代表11競技241名、韓国代表11競技239名、中国代表11競技242名、北海道代表11競技290名、合計1,012名であった。

(4) アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業の実施(国庫補助事業)

アジアにおける青少年スポーツの振興に寄与するため、アジア近隣諸国14の国と地域から28名の青少年スポーツ指導者の参加を得て、11月9日(水)から16日(水)までの8日間、東京その近圏において、講義及びスポーツクラブや施設の視察研修プログラムにより、我が国における青少年スポーツ、生涯スポーツの現状、スポーツクラブの活動等について研修した。

(5) 各国スポーツ団体国際会議等との協力

本会が加盟している各国スポーツ団体国際会議(IANOS)及びアジア・太平洋・オセアニアスポーツ協議会(APOSA)のスポーツ・フォア・オール運動に協力した。

また、国際トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォア・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体とともに構成した日本トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会(TAFISA・JAPAN)として協力した。

6. 国民体育大会の開催とブロック大会への助成等

(1) 国民体育大会の開催

国民体育大会の充実・活性化と大会運営の簡素・効率化を目的に作成した「国体改革2003」

の具現化に向けて、積極的に関係機関・団体との調整を図るとともに、将来の国体のあるべき方向性を示した「国体の今後のあり方」に基づき、時代に即応した大会となるよう具体的な検討を行った。

また、参加選手を対象としたドーピング・コントロールについては、夏・秋季大会および冬季大会で60検体を実施した。（スポーツ振興くじ助成事業）

#### 第60回国民体育大会夏季大会

9月10日(土) [開会式:9月9日(金)] から4日間、岡山県倉敷市他6市2町で開催、水泳競技他9競技(うち公開競技1競技)を実施し、7,718名が参加した。

#### 第60回国民体育大会秋季大会

10月22日(土)から6日間、岡山県岡山市他12市10町1村で開催、陸上競技他28競技(うち公開競技1競技)を実施し、19,016名が参加した。男女総合と女子総合は、ともに岡山県が優勝した。

#### 第61回国民体育大会冬季大会

##### (ア) スケート競技会・アイスホッケー競技会

平成18年1月28日(土)から5日間、北海道苫小牧市で開催、1,923名が参加した。

##### (イ) スキー競技会

平成18年2月19日(日)から4日間、群馬県片品村で開催、1,996名が参加した。

#### (2) 国民体育大会ブロック大会への助成(日本自転車振興会補助事業)

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した(参加者46,824名)。

#### (3) 国民体育大会参加者傷害補償制度の実施

国民体育大会(都道府県大会、ブロック大会及び本大会)の競技中等に生じた事故によって傷害を被った参加者への対応として制定した「国民体育大会参加者傷害補償制度」の負担金納入者は、47都道府県で134,032名であった。

#### (4) 国民体育大会役員懇談会の実施(日本自転車振興会補助事業)

国民体育大会秋季大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

### 7. スポーツ医・科学研究の推進

#### (1) プロジェクト研究事業の実施

##### 中高年者の運動プログラムに関する総合的研究 - 第4年次 -

中高年者が身体的活力を保持し続けるために有効となるような運動プログラムを広く一般に提示するため、多くの中高年者が活用できるような内容の基本編、また、特定の疾患を有するものでもスポーツを楽しめるような内容の病態別編として2種類のガイドラインを作成した。

一流競技者の健康・体力追跡調査 第10回東京オリンピック記念体力測定

(国立スポーツ科学センターとの共同研究)

1964年オリンピック東京大会日本代表選手(150名)を対象に、延10日間にわたって体力測定およびメディカルチェックを実施し、青年期のスポーツ活動がその後の健康・体力にどのような影響を与えるかについて検討した。

国民の体力比較に関する日・中共同研究 - 第1年次 -

日・中両国民の体力状態を明らかにし、発育・発達並びに生活習慣病予防の観点から共同討議を行うため、両国で同一条件による体力・生活習慣等に関する調査研究を行った。

幼少年期に身につけておくべき基本運動(基礎的動き)に関する研究 第1年次

幼少年期に身につけておくべきと考えられる基礎的動きを、日常生活、生存・危機の場、スポーツという3つのカテゴリーに分けてリストアップ(15項目)し、未就学児および小学生(約1200名)を対象とした第一次の習得度調査を行った。

(2) アンチ・ドーピング活動の普及啓発事業(スポーツ振興くじ助成事業)

世界のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、競技や記録の公正さを保つため、国民体育大会において厳正なドーピング・コントロールを実施するとともに、都道府県体育協会と連携し、アンチ・ドーピング教材(国体選手必携書、ドーピング検査Q&A、使用可能薬リスト等)を作成し、教育・啓発に努めた。

(3) 第12回ドクターズ・ミーティングの開催

各都道府県の選手団に帯同しているスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報を提供するため、10月21日(金)、岡山県・ホテルグランヴィア岡山において開催し、関係者160名が参加した。

(4) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業の実施

故秩父宮妃殿下の御遺言による御遺贈金を基金として創設した「秩父宮記念スポーツ医・科学賞」の第8回表彰式を、6月22日(水)、東京都・品川プリンスホテルにおいて挙行了。功労賞は、スポーツ医学の分野での功績により中嶋寛之氏が、奨励賞は「高地トレーニング医・科学サポート研究班」ならびに「北島選手を中心とした競泳選手への医・科学サポートチーム」の2グループがそれぞれ受賞した。

(5) スポーツ統計に関する調査事業(スポーツ安全協会委託事業)

インターネットを利用したスポーツ統計調査システムの修正・拡充をはかるとともに、全国の都道府県および市区町村が把握している「スポーツ人口(小中学校の部活動人口を含む)」について、データ入力および集計作業を実施した。

(6) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

本会加盟競技団体や関係諸団体及びスポーツ選手の要請に基づき体力測定を実施し、その分

析結果のフィードバックを行った。また、文部科学省をはじめ、国立スポーツ科学センター等関係諸団体の諸事業に協力するとともに、スポーツ医・科学研究報告書及び「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」等の冊子を作成・配布し、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

## 8. 広報活動の充実

### (1) スポーツに関する情報の収集整理と提供および報道機関との連携

スポーツに関する内外諸情報・資料を収集整理するとともに、これらの情報を広く一般に提供し、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。また、東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携により、本会の各種事業等の広報に努めた。

### (2) 本会事業に関する広報活動の充実

#### 情報誌の作成・配布

次に掲げる情報誌を定期発行し、本会事業の啓発宣伝とスポーツ振興に努めた。

(ア) 「指導者のためのスポーツジャーナル」第264号～第267号

(イ) 少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」第417号～第426号

(日本自転車振興会補助事業)

#### 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成・配布した。

(ア) 第43回全国スポーツ少年大会報告書(日本自転車振興会補助事業)

(イ) 第32回日独スポーツ少年団同時交流報告書(日本自転車振興会補助事業)

(ウ) 平成16年度版日本スポーツ少年団育成事業報告書

(エ) 平成17年度日韓スポーツ交流事業報告書(国庫補助事業)

(オ) 平成17年度公認スポーツドクター事業報告書(国庫補助事業)

(カ) 幼少年期に身につけておくべき基本運動(基礎的動き)に関する研究 - 第1報 -

(キ) 一流競技者の健康・体力追跡調査 第10回東京オリンピック記念体力測定

(ク) ドクターズ・ミーティング 第60回国民体育大会秋季大会(岡山県)

(ケ) 日本スポーツマスターズ2005大会報告書(日本自転車振興会補助事業)

(コ) スポーツ・フォア・オール2005(平成16年度事業概要)

(サ) 平成17年度エンジョイ・スポーツセミナー概要報告書

#### 広報出版物の作成・配布

国民スポーツ推進キャンペーンPRリーフレット(みんなでスポーツを! -生涯スポーツ社会の実現をめざして-)を4,500部作成し、第60回国民体育大会夏・秋季大会の開会式に会場する一般観覧者に配布した。

## 9. スポーツ情報システムの充実(日本馬主協会連合会助成事業)

各加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との情報ネットワークを拡充するため、「スポーツ情報システム」及び本会ホームページを定期的に更新し、一般への情報提供を含め充実を図るとともに、「JASAフラッシュ」を配信して本会の最新情報を各加盟団体等に提供した。また、

「子どもの体力向上推進事業」の一環として、子どもの体力の現状をはじめ、遊びやスポーツの紹介などを掲載した「子どもの体力向上ホームページ」を公開した。

#### 10. 子どもの体力向上推進事業（文部科学省委嘱事業）

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目指し、次の事業を実施した。

##### （1）啓発イベントの開催及び広報活動の実施

「体育の日」に合わせ中央イベントを開催し、スポーツ体験コーナーやスポーツ教室を開設した。また、全国の子どもたちから募集したキャンペーンポスターの図案と標語の優秀作品を表彰するとともに、キャンペーンポスターを作成して小学校等に広く配布した。

##### （2）スポーツ選手ふれあい指導事業の実施

都道府県等が主催する243のスポーツイベント等に、延べ271名のスポーツ選手等を派遣し、スポーツに親しむ動機付けとなるよう実技指導等を行った。

##### （3）啓発資料の作成・配布

子どもたちが自ら進んで運動やスポーツに取り組むことを促すため、啓発資料として「げんきあつぷかれんだー」を作成し子ども達に配布した。また、「パンフレット」を作成・配布し、体力の重要性と子どもの健康的な生活習慣や運動・スポーツ習慣を身に付けることの大切さを、保護者に対してアピールした。

##### （4）ホームページの公開<再掲>

広く国民に、体力の重要性や運動・スポーツに親しみ体を動かすことの楽しさをアピールするため、インターネット上に「子ども体力向上ホームページ」を開設した。

#### 11. 地域子ども教室推進事業（文部科学省委託事業）

各級スポーツ少年団や地域スポーツクラブを活用して、未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、安全・安心な子どもの居場所（活動拠点）を設け、地域の大人（スポーツ少年団指導者等）を指導員として配置し、放課後や週末における継続的なスポーツ活動を中心とした様々な体験活動や地域住民との交流活動を支援することを目的に、以下の事業を実施した。

##### （1）運営協議会の開催

「地域子ども教室推進事業」を円滑に行うため、運営協議会を開催し、事業計画および広報活動について協議・検討を行った。

##### （2）実行委員会委託事業

36地区の実行委員会のもと、74の「地域子ども教室」を実施した。

## 12. 個人情報の保護

「個人情報保護法」に基づき会務に必要な諸規程を整備し、個人情報保護の対応について、加盟団体等に紹介した。また、外部による個人情報保護監査を実施するとともに、本会事務局における教育・啓発のため研修会を開催した。

## 13. 関連事業の推進

### (1) スポーツ・体育関係団体との相互協力

全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会に対して、引き続き後援し、補助金を交付した。

日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として、助成金を交付した。

本会協力団体及び(財)スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

### (2) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、(社)青少年育成国民会議及び(社)中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

## . 財政の確立

本会の財政確立及び財政再建のために積極的に取り組むとともに、加盟団体をはじめ組織・機関及び関係者の理解と協力を得て財源の確保に努めた。

また、国及び公営競技団体等(日本自転車振興会、日本馬主協会連合会、スポーツ振興基金、スポーツ振興くじ及びスポーツ安全協会)から交付される補助金・助成金等に関し、本会の事業の重要性について一層の理解を求めるとともに、(財)ミズノスポーツ振興会、(財)石本記念デサントスポーツ科学振興財団をはじめ関係各方面の理解と協力を得て寄付金募集に努めた。

さらに、本会に認められている免税募金の制度を加盟団体の財政確立に活用するため、加盟団体に対し理解の徹底と活用に努めた。

以上のほか、各種標章を活用し、協賛金の受入れをはじめ、諸事業の実施による事業収入の増収を図り、各種刊行物の頒布等を通じて資金の確保に努めた。